



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <https://faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL 03-6855-7811
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2021年5月26日
 決算説明会開催の有無：有 2021年5月26日（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,991	△0.5	763	98.2	821	74.2	△26	—
2020年3月期	20,093	△4.2	385	166.9	471	—	△884	—

（注）包括利益 2021年3月期 1,314百万円（-%） 2020年3月期 △446百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△2.09	—	△0.2	3.2	3.8
2020年3月期	△67.93	—	△5.2	1.9	1.9

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 4百万円 2020年3月期 28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,702	17,627	66.0	1,395.33
2020年3月期	24,746	16,439	66.4	1,301.66

（参考）自己資本 2021年3月期 17,627百万円 2020年3月期 16,439百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,243	△673	△200	12,946
2020年3月期	1,175	△512	△165	12,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	133	—	0.8
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	128	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		126.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	△15.0	200	△63.8	198	△70.3	40	△87.3	3.16
通期	18,000	△10.0	550	△28.0	500	△39.2	100	—	7.91

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、収益認識に関する会計基準による影響については、添付資料P4（4）を参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2021年3月期	2020年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	13,831,091株	13,831,091株
② 期末自己株式数	1,197,855株	1,201,840株
③ 期中平均株式数	12,629,621株	13,016,759株

（注）期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2021年3月期 257,200株、2020年3月期 262,500株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において 控除する自己株式に含めております（2021年3月期 261,483株、2020年3月期 153,125株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,227	3.4	△380	—	△230	—	△566	—
2020年3月期	2,153	△1.8	△380	—	△927	—	△1,468	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△44.82	—
2020年3月期	△112.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,809	16,737	84.5	1,324.90
2020年3月期	17,551	16,192	92.3	1,282.14

（参考）自己資本 2021年3月期 16,737百万円 2020年3月期 16,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2021年5月26日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、2019年においてもインターネット普及率は89.8%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は83.4%とパソコンを保有する世帯割合69.1%を大きく上回る状況となっています（※1）。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2020年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、テレビ向け広告費の1兆6,559億円を2年連続で上回りました（※2）。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、自宅にいながら離れた相手とオンラインでコミュニケーションを図るサービスの普及がさらに進み、テレワークといった多様な働き方や非接触型の消費行動など新しい生活様式が定着しつつあります。このような状況の中で、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大や5G通信サービスの進展とも相まって、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。

※1 出所：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2020年 日本の広告費」

また、エンタテインメント市場においては、2020年の世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は約2兆3,328億円（216億ドル）と前年比7.4%増加し、6年連続で売上高の伸びを記録しています（※3）。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は1,944億円と前年比15%減少し、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いていますが、有料音楽配信の売上実績は783億円と前年比11%増加いたしました。有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上は589億円と前年比27%増加し、有料配信売上全体の75%まで伸長しています（※4）。一方、新型コロナウイルス感染の影響を受け、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされており、2020年のライブ・エンタテインメント市場規模は前年の約80%減少するとみられています（※5）。しかしながら、多くのアーティストが、会場へ観客を入れずにライブの様態をインターネットで配信する「無観客ライブ配信」や、会場に限定数の観客を入れかつ配信も行う「ハイブリッド公演」を実施するなど、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が定着しつつあります。様々な動員観客規模のライブが配信され、国内のデジタルライブ市場規模は2020年に140億円に達し、2024年には約1,000億円規模へ急拡大すると予測されています（※6）。

※3 出所：IFPI「Global Music Report 2021」

※4 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2021」

※5 出所：ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模の調査速報値(2020年10月27日公表)」

※6 出所：株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンタテインメント市場に関する市場動向調査」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ（UUC）やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月には新たなサービスである、新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」（サムバ）をリリースいたしました。「Thumva」は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフティング機能を有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。すでに多数のアーティストが「Thumva」による無観客ライブ配信を実施し、今後も多様なラインナップのライブ配信を予定しております。サービスの開始以来、約200公演の配信を実施し、会員登録者数は14万人を超えました（2021年3月現在）。

当社が運営いたします都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」（プラストキョー）、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供するエンタテインメント施設「コロッケミミックトキョー」では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、営業を休止し店舗ごとにライブ配信に関わるサービスを提供いたしました。

「PLUSTOKYO」では、2021年3月より東京都感染症拡大防止ガイドラインに沿って必要な対策を講じたうえで、ルーフトップフロアをメインに営業を再開いたしました。3度目の緊急事態宣言の発出に伴い4月末より臨時休業いたしました。また、「コロッケミミックトキョー」は従来の店舗営業を休止し、撮影やライブ配信会場としての運営を開始しております。今後も感染拡大防止と安全確保を最優先とし、行政の方針や行動計画に基づいて慎重に運営してまいります。

フェイス・グループは2020年10月1日よりテレワーク勤務体制を本格導入いたしました。また、分散していた主要なオフィス機能を南青山オフィスに集約し、全面的にリニューアルいたしました。今後は経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を推進いたします。行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、「アクティビティ・ベースド・ワーキング」（※7）の考えに基づき、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

※7 仕事内容に合わせて、作業するスペースやスタイルなどを選ぶことのできる働き方。

当社グループの当連結会計年度の業績については、売上高は主要な売上である既存配信サービス売上の減少および新型コロナウイルス感染防止のため店舗の営業を休止したことに伴い、前期比0.5%減の19,991百万円となりましたが、営業利益につきましては、レーベル事業、ポイント事業が好調だったため、前期比98.2%増の763百万円、経常利益は74.2%増の821百万円となりました。また、オフィスの集約化に伴う事務所移転費用および固定資産の減損損失を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は26百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失884百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、海外への事業展開を進めるなど、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（※8）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新型コロナウイルスの感染拡大による店舗営業の休止に伴い、売上高は前期比18.0%減の2,929百万円、営業損失は599百万円（前期は営業損失643百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店におけるポイント発行が大幅に増加となり、売上高は前期比25.3%増の3,488百万円となりました。営業利益は、前期比210.0%増の323百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、発売作品の遅れや新型コロナウイルス感染防止による所属アーティスト活動の減少に伴い、売上高は前期比1.2%減の13,573百万円となりました。営業利益はアニメ作品の売上が好調であったことや利益率の高い作品の売上の増加等により、前期比12.4%増の1,037百万円となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,955百万円増加し、前期比7.9%増の26,702百万円となりました。主として現金及び預金の増加361百万円、オフィス改装に伴う建物及び構築物の増加229百万円、減損損失によるソフトウェアの減少123百万円、投資有価証券の増加1,753百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ766百万円増加し、前期比9.2%増の9,074百万円となりました。主として資産除去債務(流動)の増加146百万円、繰延税金負債の増加540百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加し、前期比7.2%増の17,627百万円となりました。主としてその他有価証券評価差額金の増加1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純損失26百万円によるものであります。自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、前期比2.9%増の12,946百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益462百万円、減価償却費369百万円、減損損失137百万円、のれん償却額124百万円、賞与引当金の増加額4百万円、たな卸資産の減少額185百万円、法人税等の支払額554百万円等により、1,243百万円の収入（前期は1,175百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出438百万円、有形固定資産の除却による支出41百万円、ソフトウェアの取得による支出110百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資事業組合からの分配による収入76百万円があったこと等により、673百万円の支出（前期は512百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出271百万円、長期借入れによる収入200百万円、配当金の支払額128百万円があったこと等により、200百万円の支出（前期は165百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、売上高は18,000百万円、営業利益は550百万円、経常利益は500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を予想しております。売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した後の金額となっており、総額表示から純額表示となることなどから、次期見通しの売上高が変更前の会計基準による売上高（20,000百万円）と比べ2,000百万円減少いたしますが、営業利益等の各利益額への影響はございません。

フェイス・グループでは新型コロナウイルス感染症の長期化による行動様式の変化ならびに終息後の新たな価値観の定着を見据え、また、エンタテインメント業界において戦略的かつ機動的な投資を迅速に進めるための資金を確保し、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様は株主総会の開催時期にかかわらず機動的な支払いを実施するため取締役会決議により決定することとし、当初公表通り1株当たり10円（うち中間配当5円は実施済）の配当を予定しております。次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

1) 事業内容等に関するリスク

<コンテンツ事業>

(イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可

能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（ロ）品質管理について

当社グループは、技術開発にあたり、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

（ハ）法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

＜ポイント事業＞

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金として見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

＜レーベル事業＞

（イ）経済状況および市場環境

当社グループの主要な事業であるCD・DVD等の音楽・映像ソフト等の市販/配信事業および特販/通販事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽、映像関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。違法コピー、違法ダウンロードなどの増加は、音楽・映像関連ソフトなどの販売が落ち込んできている要因の一つとみられており、音楽、映像関連産業全般の規模も縮小傾向にあるのが現状です。音楽、映像関連産業は縮小した市場で競争が激化しており、当社グループの売上・利益にも多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の利用が一般化しており、当社グループはこの分野にも力を入れておりますが、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品に売上減少の影響が生じる可能性があります。昨今の著作権法改正により、違法複製物のダウンロード自体が禁止され、違法ダウンロードの減少が期待されますが、違法な配信サイトからの違法ダウンロードが依然として高水準にあると思われ、これが売上に影響を及ぼすおそれがあります。さらに、音楽市場においては、低価格のCDが発売されるなど、価格競争が激化しており、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）音楽作品・アーティスト

当社グループの事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定および成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しております。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発を進めていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があるため、ヒット作品の有無が、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）業績計画

当社グループの売上および利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好など様々な要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽CDなどの作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなどが、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、取引先の事情から委託先が当社グループから他者へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

（ニ）再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（「再販制度」）が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防

止措置が導入されています。今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

（ホ）返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

2) 知的財産権

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に関し、権利の保護および侵害防止などの取組みを強化しております。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなったりする可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが権利を有する知的財産権のうち、著作権や著作隣接権等の権利は、当社グループが行う事業における強みとなっております。しかしながら、販売する楽曲や権利保有する楽曲などについて、第三者から権利を侵害される可能性や、また当社グループが意図せずに第三者の権利を侵害する可能性があります。このような著作権などに関する侵害は、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と社員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っています。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 事業整理

当社グループは事業の見直しを適宜実施しており、これによって関連する資産の売却・処分を決定し実施した場合には損失が発生する可能性があります。他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 年金制度

当社グループは、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を設けておりますが、将来、年金資産運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症による営業自粛要請、外出自粛要請に伴い、個人消費の低迷、店舗来場者の減少が想定され、今後の事態の進展によっては営業活動の自粛や店舗施設の休業が長期化するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの各本社、事業所、店舗施設、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合、事業活動に支障をきたし、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635,849	12,997,014
受取手形及び売掛金	2,199,541	2,018,712
有価証券	230,879	229,796
商品及び製品	446,811	366,536
仕掛品	578,771	491,109
原材料及び貯蔵品	75,973	58,592
未収還付法人税等	68,295	71,062
その他	482,059	519,948
貸倒引当金	△18,532	△18,669
流動資産合計	16,699,651	16,734,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,060,497	2,154,482
減価償却累計額	△1,041,806	△906,742
建物及び構築物（純額）	1,018,691	1,247,739
機械装置及び運搬具	604,513	612,271
減価償却累計額	△590,096	△568,857
機械装置及び運搬具（純額）	14,416	43,413
工具、器具及び備品	1,058,825	991,444
減価償却累計額	△947,266	△894,614
工具、器具及び備品（純額）	111,558	96,829
土地	1,501,684	1,558,120
リース資産	38,823	5,469
減価償却累計額	△38,702	△5,469
リース資産（純額）	121	—
有形固定資産合計	2,646,472	2,946,103
無形固定資産		
ソフトウェア	268,262	144,550
のれん	1,520,453	1,395,695
その他	187,244	213,226
無形固定資産合計	1,975,960	1,753,472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145,096	3,898,711
繰延税金資産	765,419	846,890
その他	1,037,457	1,108,603
貸倒引当金	△523,083	△585,342
投資その他の資産合計	3,424,888	5,268,863
固定資産合計	8,047,321	9,968,439
資産合計	24,746,972	26,702,542

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,823	964,025
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	269,900	258,700
未払金	706,817	741,426
未払費用	2,725,341	2,796,448
未払法人税等	341,858	371,157
賞与引当金	347,424	352,424
ポイント引当金	364	251
返品調整引当金	90,279	55,441
資産除去債務	—	146,892
その他	824,594	1,140,484
流動負債合計	6,686,405	7,167,251
固定負債		
長期借入金	440,350	379,850
退職給付に係る負債	652,153	576,922
役員株式給付引当金	16,401	33,129
資産除去債務	39,183	39,233
繰延税金負債	333,275	874,056
その他	140,191	4,453
固定負債合計	1,621,554	1,907,645
負債合計	8,307,960	9,074,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,095	2,840,667
利益剰余金	10,854,165	10,698,825
自己株式	△1,124,344	△1,121,619
株主資本合計	15,787,916	15,635,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,236	1,987,860
為替換算調整勘定	△21,026	△30,807
退職給付に係る調整累計額	△65,114	34,719
その他の包括利益累計額合計	651,096	1,991,773
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,439,012	17,627,646
負債純資産合計	24,746,972	26,702,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,093,040	19,991,491
売上原価	12,605,521	12,611,702
売上総利益	7,487,518	7,379,788
販売費及び一般管理費	7,102,429	6,616,353
営業利益	385,088	763,435
営業外収益		
受取利息	309	278
受取配当金	4,678	3,922
有価証券利息	121	15
為替差益	—	759
持分法による投資利益	28,284	4,458
投資事業組合運用益	117,104	181,822
助成金収入	—	46,634
雑収入	43,727	34,516
営業外収益合計	194,226	272,408
営業外費用		
支払利息	5,744	5,530
為替差損	10,076	—
有価証券評価損	1,016	1,131
有価証券売却損	2,076	—
投資事業組合運用損	79,857	202,951
雑支出	8,685	4,425
営業外費用合計	107,456	214,038
経常利益	471,858	821,804
特別利益		
固定資産売却益	—	3,909
投資有価証券売却益	70,500	—
その他	809	—
特別利益合計	71,309	3,909
特別損失		
固定資産処分損	6,779	58,516
投資有価証券評価損	754,346	26,757
投資有価証券売却損	7,088	4,931
事務所移転費用	—	135,768
減損損失	544,490	137,369
特別損失合計	1,312,704	363,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△769,536	462,371
法人税、住民税及び事業税	437,888	571,052
法人税等調整額	△323,124	△82,255
法人税等合計	114,764	488,797
当期純損失(△)	△884,300	△26,425
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△884,300	△26,425

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△884,300	△26,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,201	1,250,623
為替換算調整勘定	△10,089	△9,781
退職給付に係る調整額	17,644	99,834
その他の包括利益合計	437,755	1,340,676
包括利益	△446,544	1,314,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△446,544	1,314,251
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,019,175	11,872,088	△802,315	17,306,948
当期変動額					
剰余金の配当			△133,622		△133,622
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△884,300		△884,300
自己株式の取得				△690,108	△690,108
自己株式の処分		△179,079		368,079	189,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△179,079	△1,017,922	△322,029	△1,519,031
当期末残高	3,218,000	2,840,095	10,854,165	△1,124,344	15,787,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,035	△10,936	△82,758	213,340	－	17,520,288
当期変動額						
剰余金の配当						△133,622
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△884,300
自己株式の取得						△690,108
自己株式の処分						189,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,201	△10,089	17,644	437,755		437,755
当期変動額合計	430,201	△10,089	17,644	437,755	－	△1,081,275
当期末残高	737,236	△21,026	△65,114	651,096	－	16,439,012

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	2,840,095	10,854,165	△1,124,344	15,787,916
当期変動額					
剰余金の配当			△128,914		△128,914
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△26,425		△26,425
自己株式の取得				△1,137	△1,137
自己株式の処分		572		3,862	4,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	572	△155,340	2,725	△152,043
当期末残高	3,218,000	2,840,667	10,698,825	△1,121,619	15,635,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737,236	△21,026	△65,114	651,096	—	16,439,012
当期変動額						
剰余金の配当						△128,914
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△26,425
自己株式の取得						△1,137
自己株式の処分						4,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250,623	△9,781	99,834	1,340,676		1,340,676
当期変動額合計	1,250,623	△9,781	99,834	1,340,676	—	1,188,633
当期末残高	1,987,860	△30,807	34,719	1,991,773	—	17,627,646

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△769,536	462,371
減価償却費	310,629	369,913
減損損失	544,490	137,369
のれん償却額	115,421	124,757
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41,414	62,396
賞与引当金の増減額（△は減少）	267,791	4,999
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△10	△112
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,783	△75,231
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	16,401	16,728
受取利息及び受取配当金	△4,988	△4,201
有価証券利息	△121	△15
有価証券評価損益（△は益）	1,016	1,131
有価証券売却損益（△は益）	2,076	—
支払利息	5,744	5,530
助成金収入	—	△46,634
為替差損益（△は益）	933	△387
持分法による投資損益（△は益）	△28,284	△4,458
投資事業組合運用損益（△は益）	△37,246	21,128
投資有価証券売却損益（△は益）	△63,412	4,931
投資有価証券評価損益（△は益）	754,346	26,757
固定資産処分損益（△は益）	6,689	58,516
売上債権の増減額（△は増加）	210,307	△58,645
たな卸資産の増減額（△は増加）	△160,361	185,317
仕入債務の増減額（△は減少）	97,220	△71,621
未収消費税等の増減額（△は増加）	55,294	△39,436
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,224	135,786
その他	△109,490	367,254
小計	1,270,332	1,684,143
助成金の受取額	—	46,634
利息及び配当金の受取額	4,984	4,201
利息の支払額	△5,717	△5,272
法人税等の還付額	210,963	68,295
法人税等の支払額	△304,937	△554,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,626	1,243,063

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,074	△438,063
有形固定資産の売却による収入	—	3,909
有形固定資産の除却による支出	—	△41,279
ソフトウェアの取得による支出	△87,627	△110,816
投資有価証券の取得による支出	△322,981	△100,999
投資有価証券の売却による収入	110,377	9,253
投資事業組合からの分配による収入	14,169	76,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,988	—
貸付金の回収による収入	730	270
敷金の差入による支出	△99	△438
敷金の回収による収入	1,884	104
その他	△87,204	△72,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,815	△673,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△723	—
長期借入金の返済による支出	△291,200	△271,700
長期借入れによる収入	760,000	200,000
自己株式の取得による支出	△690,108	△1,137
自己株式の処分による収入	189,000	618
配当金の支払額	△132,879	△128,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,911	△200,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,517	△7,578
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	485,382	361,160
現金及び現金同等物の期首残高	12,100,452	12,585,834
現金及び現金同等物の期末残高	12,585,834	12,946,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「レーベル事業」を主たる業務として行っております。

<コンテンツ事業>

『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進すべく、コンテンツの制作・プロデュースから配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 当社および㈱フェイス・ワンダワークス

<ポイント事業>

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

(主な関係会社) グッディポイント㈱

<レーベル事業>

音源・映像などの企画、制作、販売その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。

(主な関係会社) 日本コロムビア㈱および㈱ドリーミュージック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,574,322	2,783,983	13,734,734	20,093,040	—	20,093,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,031	309	641	142,981	△142,981	—
計	3,716,353	2,784,292	13,735,375	20,236,022	△142,981	20,093,040
セグメント利益又は損失(△)	△643,752	104,365	923,111	383,724	1,364	385,088
セグメント資産	10,236,962	1,204,729	13,428,420	24,870,112	△123,139	24,746,972
その他の項目						
減価償却費	194,204	14,047	103,117	311,369	△740	310,629
のれんの償却額	4,092	—	111,328	115,421	—	115,421
持分法適用会社への投資額	50,041	—	88,670	138,711	—	138,711
有形・無形固定資産の増加額	83,756	26,166	49,779	159,701	—	159,701

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額1,364千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,929,600	3,488,147	13,573,742	19,991,491	—	19,991,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	192,330	276	22,395	215,002	△215,002	—
計	3,121,930	3,488,424	13,596,138	20,206,493	△215,002	19,991,491
セグメント利益又は損失(△)	△599,423	323,554	1,037,495	761,626	1,808	763,435
セグメント資産	12,461,013	1,474,861	13,940,816	27,876,692	△1,174,149	26,702,542
その他の項目						
減価償却費	114,186	15,525	241,479	371,190	△1,277	369,913
のれんの償却額	4,000	—	120,757	124,757	—	124,757
持分法適用会社への投資額	51,646	—	91,523	143,170	—	143,170
有形・無形固定資産の増加額	464,546	6,912	77,421	548,880	—	548,880

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額1,808千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額はセグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	542,629	1,860	—	544,490	—	544,490

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	137,369	—	—	137,369	—	137,369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	9,000	—	1,511,453	1,520,453	—	1,520,453

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	5,000	—	1,390,695	1,395,695	—	1,395,695

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,301円66銭	1株当たり純資産額	1,395円33銭
1株当たり当期純損失（△）	△67円93銭	1株当たり当期純損失（△）	△2円09銭

（注） 1. 当連結会計年度ならびに前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△884,300	△26,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△884,300	△26,425
期中平均株式数（株）	13,016,759	12,629,621

（注）業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式を、1株当たり当期純損失（△）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度153,125株、当連結会計年度261,483株）。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2020年3月31日）	当連結会計年度末 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,439,012	17,627,646
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち非支配株主持分（千円））	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,439,012	17,627,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	12,629,251	12,633,236

（重要な後発事象）

該当事項はありません。